

みのりの投信

交付運用報告書

第12期（2024年4月2日から2025年3月31日まで）のご報告

第12期運用状況の要点

第12期末 2025年3月31日	
基準価額*	20,286円
純資産総額	20,197百万円
第12期 2024年4月2日～2025年3月31日	
騰落率	12.6%
分配金	0円

* 基準価額は1万円あたりです。

お客様へのお知らせ

- 運用報告書はふたつの書面に分かれています。
- この書面は、より重要なものを記載した「交付運用報告書」で、前半のカラー部分に要約を掲載しています。
- より詳しい内容を記載した「運用報告書（全体版）」は株式会社ポートフォリアのホームページにて閲覧・ダウンロードできます。また、「運用報告書（全体版）」はお客様の請求により交付されるため、「みのりの投信」の取扱金融機関にお問い合わせください。

お問い合わせはこちらまでどうぞ

株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-14 ホアリーナビル1F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<https://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。

「みのりの投信」をお持ちのお客様へ

「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の厳選した「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資を実質的に*行うことによって、「階段型」の基準価額上昇を目指す絶対収益型の株式投資信託です。

おかげさまで第12期の決算日「みのりの日」を迎えましたので、運用状況をお知らせします。

* 24ページの「概要」もご参照ください。

私がお説明します



代表取締役社長 運用部長

立田 博司



PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア



運用責任者よりごあいさつ

「みのりの投信」は、2025年3月31日に第12期の決算を迎えることができました。ご支援いただいているみなさまに、心より深く感謝いたします。

当期は、米国の金融緩和政策を背景に世界株式市場は総じて堅調な1年でした。そのなかで日本株式市場は、企業の株主を意識した経営姿勢の変化や円安の追い風もあり夏には過去最高値を更新しましたが、その後に急落、さらに年度末に軟化し下落基調で終わりました。こうした変動が激しく難しい局面でも、「みのりの投信」の基準価額は安定的かつ着実に上昇しました。

米第1次トランプ政権以降の米・中対立、コロナ禍による世界の分断、ロシア・中東での地政学的リスクの高まりに加え、格差拡大から欧・米の民主主義・資本主義への懐疑が深まるなか、世界の覇権と基軸通貨を握る米国第2次トランプ政権では戦後の価値観を否定し米国第一主義のもと孤立主義へと進んでいます。さらに40年近く続いた金利低下期から構造的なインフレ・金利上昇期に転換するなか、過剰流動性により拡大したリスク資産や国・産業群の価格下落リスクも高まっています。こうした歴史的な転換点にあっても、みなさまの大切な資産を「守りながら着実に増やす」よう、役員・社員一同、努力を重ねてまいりますので、これからもどうぞよろしく願いいたします。



代表取締役社長 運用部長

立田 博司
たてだ ひろし



インフレの時代、日本株式の魅力が見直される

私たちは、どんな時代にも変わらないお客様の真のニーズ「絶対的に資産を増やすこと」の実現が「最善の利益」だと考え、市場の環境変化に適応した機動的なアクティブ運用により、お客様に長期的に保有いただける絶対収益型の投資信託の実現を目指しています。世界の分断によるコスト上昇、人口減少による人不足・賃金上昇、巨大人口を有するインド・中国の中間所得層の拡大、等を背景に、長期的なインフレの時代に移行したという想定の下では、お客様の資産にはインフレ率を上回る絶対収益が求められるでしょう。

私たちは、「株式」とは人類の英知の結集である企業の価値であり、「株式市場」は苦難を英知で乗り越え発展してきた企業価値を映す鏡だと考えています。金融緩和・過剰流動性により本来あるべき「価格発見機能」が歪められた株式市場には、金融正常化とともにその機能が戻りつつあります。市場価格は企業価値に対して時に極端に割安・割高になりますが、私たちは有形・無形の企業価値に着目し、時間を味方に企業価値の成長とともにその実りをお客様に届けたいと思っています。世界の歴史的な転換点において、企業の意識や経営姿勢の変化とともに、構造変化に適応する日本企業の隠れた魅力が見直されると考えています。

お客様の「最善の利益」を実現するには、絶対収益型の投資信託とともに、お客様の相談相手であるパートナーの方々が、個々のニーズをもとに、信念と哲学をもって資産全体を最適化し長期的に伴走することが不可欠です。「みのりの投信」とパートナー、そしてポートフォリアは、将来に向けて「みのりの投信」がお客様に信頼され「最善の利益」を実現し続けるために、「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、ともに投資信託と「最善の利益」をお客様に届ける仕組み創りを通して、肥沃な「みのり野」を拡げ進化し続けたいと考えています。

それでは、運用の報告を始めます。

当期の運用成果はどうでしたか？

(詳細については14ページ「当期の運用実績（ベビーファンド）」、16ページ「運用環境」をご参照ください)

運用の環境

➡ 米国の金融緩和を背景に世界株式市場は堅調でした

- 米国の金融緩和を背景とした流動性に支えられて世界株式市場は堅調な1年でした。
- その中で日本株式市場は、企業の株主を意識した経営姿勢の変化や円安の追い風もあり夏には過去最高値を更新しましたが、その後に急落、さらに年度末に軟化するなど、下落基調となりました。

運用の結果

➡ 前期の+19.3%上昇の後、当期も+12.6%上昇しました

- 当期の基準価額は前期末18,016円から当期末20,286円まで上昇し、お客様の資産は1年間で+12.6%増加しました。
- 基準価額は、様々な手数料を差し引いて計算していますが、解約時の税金は差し引いていません。

前期末	高値	安値	当期末
2024年4月1日	2025年3月27日	2024年8月5日	2025年3月31日
18,016円	20,761円	17,349円	20,286円

* 基準価額は1万口あたりです。



どのように運用しましたか？

(詳細については17～18ページの「運用経過（マザーファンド）」をご参照ください)

割安な成長企業を継続的に保有

- コロナ禍後の国内消費回復や円安・訪日消費の一巡、欧・米経済の減速と新興国の成長を想定し、国内需要や新興国での成長が期待される割安な成長企業を厳選して継続的に保有しました。
- 日本株式市場全体が下落するなかでも企業独自の着実な業績成長が見込める割安な成長企業の株式が継続的に上昇し、安定的なパフォーマンスに貢献しました。

組入比率を維持しつつ銘柄を入れ替え

- 組入銘柄数は34銘柄、株式組入比率は70%前後で安定的に推移し、期を通して規律ある集中投資を継続しました。
- そのなかで、5銘柄を全売却し新規に5銘柄に入れ替えるとともに、銘柄の組入比率も値上がりし比率が上昇したものは引き下げ、来期に期待できる銘柄は引き上げるなど、機動的に入れ替えました。
- 日本企業の経営姿勢の変化による付加価値向上と生産性改善が長期的に実現し、持続的な業績成長が見込めることに加え、世界的に見ても割安であると考えたため日本株式のみに継続投資し、その効果が安定的に出ています。

分配金がありますか？

→ 分配金はありません

(詳細については18ページ「収益分配（ペーパーファンド）」もご参照ください)

当期に分配できる収益は1万口あたり10,286円でした。「みのりの投信」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、当期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

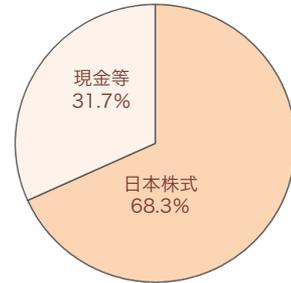
その結果、当期末の資産状況は？

(詳細については、17ページ「運用経過（マザーファンド）」をご参照ください)

資産別・国別・通貨別の構成比率

株式の組入比率は68.3%で、その内訳はすべて円で保有する日本株式です。残りの31.7%は現金で保有しています。

資産の内容（円ベース）



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

どのような企業の株式を選びましたか？

(詳細については18ページ「銘柄の選択」および「運用報告書（全体版）」12ページの「組入資産の明細」をご参照ください)

小粒ながらきらりと光る グローバル・ニッチ企業

ツムラ
ニデック
フジシールインターナショナル
ニホンフラッシュ

国内で独自に成長する企業

IDOM
ソラスト
シェアリングテクノロジー
スルガ銀行
ノジマ
ダイト

厳選された「剛・柔・善」企業

組入上位10銘柄（すべて日本株式）

2025年3月31日現在

	銘柄	組入比率*
1	IDOM	5.4%
2	ツムラ	5.2%
3	ニデック	5.1%
4	ソラスト	5.0%
5	シェアリングテクノロジー	5.0%
6	スルガ銀行	4.9%
7	ノジマ	4.9%
8	フジシールインターナショナル	4.7%
9	ダイト	4.2%
10	ニホンフラッシュ	4.0%

* 対純資産総額比

組入銘柄数：34

基準価額が変動した要因は？

(詳細については「運用報告書(全体版)」11ページの「基準価額の変動要因」をご参照ください)

基準価額の上昇に寄与した銘柄

- 主な銘柄はシェアリングテクノロジーの他、スルガ銀行やノジマ等です。
- シェアリングテクノロジーは、創業経営者からバトタッチした現社長のもと、生活密着型サービス提供者とお客様をマッチングするビジネスに業務を集約、さらに消費者からの苦情が多い業界体質を刷新すべく、提供者を買収し業界のサービス品質向上を目指しています。今後は高い収益性を維持しつつ、強い業務範囲を着実に拡大し高成長が期待される企業のひとつです。

基準価額の下落に寄与した銘柄

- 主な銘柄はニホンフラッシュの他、キュービernetHDやアダストリア等です。
- 徳島県本社のニホンフラッシュは、マンション向け内装ドア製造で国内首位、中国でも中国人総経理をトップに日本人的経営で中国大手マンション向けドアを大きく拡大した稀有なグローバル・ニッチ企業です。ここ数年は中国不動産不況の影響を受けたが、質重視の高級ドアやショールーム販売、ホテル・チェーン店等の非住宅分野、さらに台湾等の海外へと素早く展開しており、今後の成長が期待されます。

(注) 保有するすべての銘柄は網羅していません。

どのような売買をしましたか？

(17ページの「売買の状況」および「運用報告書(全体版)」13ページ「売買の状況」もご参照ください)

売却は割高・見通し悪化の銘柄が中心

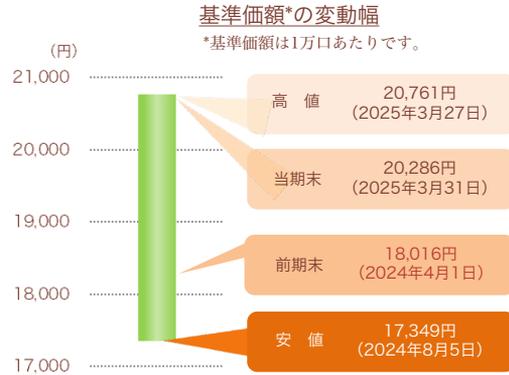
- 上位に組み入れている企業の株式のうち、業績好調でも株価上昇で割高になった企業の株式を中心に上昇分を売却しました。
- 外部環境変化を受けて業績見通しが悪化、または割高感が強まった企業の株式組入比率を引き下げ、5銘柄は全売却しました。

買付は割安かつ高成長期待の銘柄が中心

- 既に保有している企業の株式の中で、株価が十分に下落し来期に上昇が期待される割安な企業の株式を買い増しました。
- また継続的に調査を進めるなかで、企業価値が向上し始めているにもかかわらず割安度が増した会社の株式を新規に5銘柄購入しました。

基準価額の変動やリスクをどう考えますか？

- 前期末の基準価額に対して、安値まで一時的に△3.7%下落しましたが、安値から当期末まで+16.9%上昇しました。
- 「みのりの投信」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対に資産を増やすとともに、下落率と変動率という2つのリスクを抑えて運用するように心がけています。



(1) 下落率を抑える

→ 下落率・下落月数とも抑えることができました

- お客様の視点では、預けている大切な資産をできるだけ減らさないこと、すなわち下落率を抑えることが何よりも大切だと考えています。当期の月間下落率は大きくても0.8%程度に下落率を抑えることができました。
- 第6期・第7期は月間下落率・下落月数ともに一時的に大きくなりましたが、第8期以降は第5期までと同様に月間下落率を2～3%に抑え、第12期の下落月数は3回にとどまりました。

月間騰落率 (直近10期)



(注) 期間は3期 (2015年度) から12期 (2024年度) までです。

(注) 各期は4月1日から翌3月31日までであり「みのりの投信」の決算期間と一致しない場合があります。

(注) 月間騰落率は小数点第二位を四捨五入しています。

(注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2) 変動率を抑える

→ 変動率を低く抑えつつ、変動率よりも大きく上昇しました

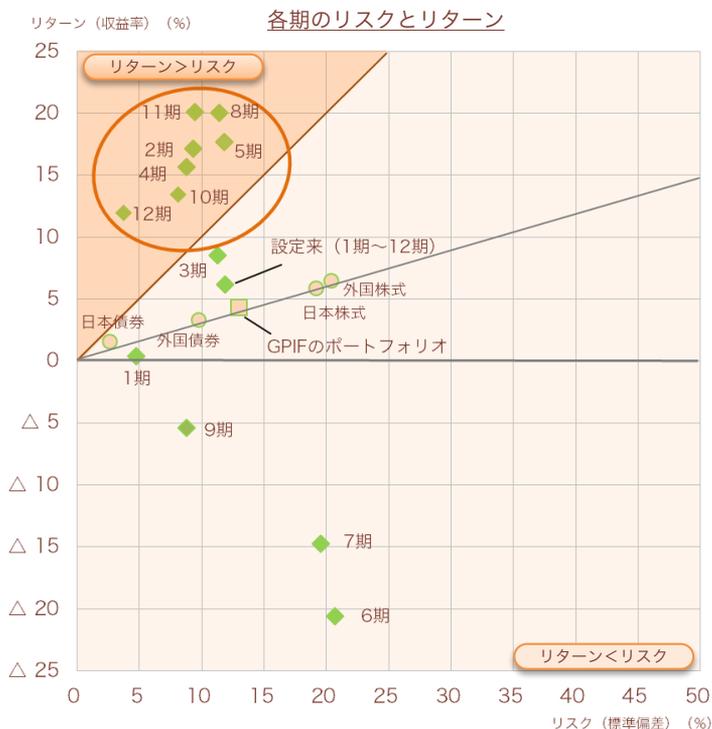
- 「価格が上下に変動する」変動率もできるだけ抑えるように努力をしています。
- 資産運用業界では、一般的に変動率をリスク（標準偏差）で表し、リスク以上に資産を増やす＝リターン（収益率）を実現することが評価されます。これは下図において、斜め45度の線を上回る（網掛け）ことを意味します。
- 国民年金運用を司るGPIF（年金積立管理運用独立行政法人）が想定する各資産に期待されるリターンの中央値とリスクは、斜め45度線を大きく下回り、リスクに見合ったリターンが期待できない環境であることを示しています。

- 「みのりの投信」は、第6～7期には変動率・下落率ともに悪化しましたが、それ以外の期は概ね良好なリスクとリターンを実現しています。

- 当期も、リスクをかなり低く抑える一方、リターンはリスクを大幅に上回りました。

- これは以下の要因によるものだと考えています。

- 1) 組み入れ企業の業績が堅調かつ絶対的に割安
- 2) 米大統領選挙の影響も含めた外部環境の分析が的確であった
- 3) 各株式の組入比率とその組合せによる全体のバランスが良かった
- 4) 業績悪化や割高感から株価が下落する銘柄の組入比率を早めに引き下げた



(注) 上図は各期および設定来のリターン（収益率）とリスク（標準偏差）を表しています。いずれも年率換算した数値を記載しています。

(注) 期間は1期（2013年度）から12期（2024年度）までです。

(注) 各期は4月1日から翌3月31日（1期は4月30日から翌3月31日）までであり「みのりの投信」の決算期間と一致しない場合があります。

(注) GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）および各資産クラスのデータは、「第5期中期目標期間における基本ポートフォリオについて～詳細～」(GPIFのホームページ掲載)の「基本ポートフォリオの前提条件～期待リターンの設定～」(9ページ)にある各経済前提の名目期待リターンから算出した中央値、および「基本ポートフォリオの前提条件～リスク・相関係数の設定～」(10ページ)のリスク（標準偏差）の数値を採用しています。

(注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

今後の運用方針は？

➡ 米トランプ政権の政策転換に配慮した運用方針を堅持

(19ページ「今後の運用方針（マザーファンド）」もご参照ください)

- 「みのりの投信マザーファンド」では、長期的に先進国の生産性向上と新興国の高付加価値化により世界の経済成長が続くと考えており、特に課題先進国である日本における生産性向上と世界でも割安な日本株式の再評価の可能性が高いと考えています。ただ短期的には、米国トランプ政権の政策の歴史的な転換に伴う影響、特に景気後退リスクと信用リスク、さらに長期的な過剰流動性による割高なりスク資産の価格下落リスク等に警戒的に臨んでいます。
- こうしたリスクを考慮しても企業業績成長と割安さを兼ね備えた成長企業の株式を厳選し、規律ある集中投資によって、資産を守りながら着実に増やすという運用方針を堅持していきます。

スチュワードシップ責任はどのように果たしていますか？

(19ページ「スチュワードシップ責任のご報告」もご参照ください)

スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。

(『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照)

責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に深度ある対話を行いました

「みのりの投信マザーファンド」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高い視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと考えています。当期も、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しつつも、東京証券取引所の経営改善要求も追い風に、経営陣との継続的かつ深度ある対話を進めた結果、事業戦略の見直し・向上による利益率の大幅な改善やバランスシートの効率化・株主への分配など、その効果が持続的に発現し、投資リターンに貢献しています。

② 株主総会議案への議決権を行使しました

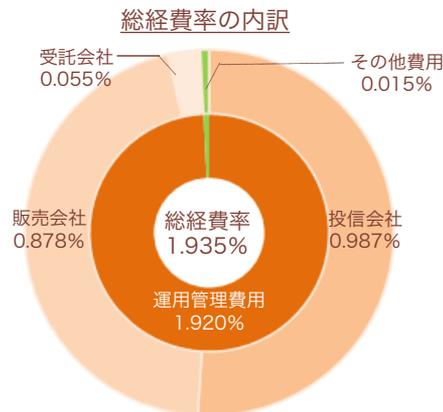
運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<https://portfolia.jp>) をご参照ください。

負担した費用について教えてください

→ 総経費率は1.935%でした

(詳細については21～22ページの「ご負担いただいた費用（ペーパーファンド）」をご参照ください)

- 「総経費率」とは、当期中の運用・管理にかかった費用の総額（募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く）を、期中の平均受益者口数に期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除して算出した比率（年率換算）です。
- 「総経費率」の計算に含まれない費用については、下記の「追加で頂いている費用」で追加開示しています。
- 「みのりの投信」の手数料は、世界株式を厳選し市場変動にも適応するため高めに設定しています（運用結果は費用控除後）が、純資産総額増加にしたがい運用管理費用が通減する仕組みを採用しています。今後も、お客様の費用負担を軽減できるように努力を重ねてまいります。



総経費率の明細

項目	比率 (%)	各費用の説明
(a) 運用管理費用（信託報酬）	1.920	
投信会社（委託会社）	0.987	運用指図、基準価額の計算、法定書類の作成等を行います
販売会社	0.878	お客様のニーズに応える提案やアフターフォロー等を行います
受託会社	0.055	お客様の信託財産の管理等を行います
(b) その他費用	0.015	
保管費用	0.002	海外投資のために海外の保管銀行等に支払われる口座維持費用です
監査費用	0.003	投資信託の会計監査を行う監査法人に支払う費用です
印刷費用	0.010	法定書類取引書（有価証券届出書、目論見書、運用報告書）の作成・印刷等にかかる費用です
総経費率の合計	1.935	

追加で頂いている費用明細

項目	比率 (%)	各費用の説明
売買委託手数料	0.051	
株式	0.051	株式などの有価証券を売買するための費用です
有価証券取引税	—	
株式	—	外国株式を売買するときに課されることがある税金です

(注) 各比率は1万口あたりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 上段の総経費率の合計には募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれません。

(注) 各比率は年率換算した比率です。

(注) 上記の前提条件で算出したため、あくまでも参考数値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

運用担当者の経歴



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たた ひろし

運用歴*

内外債券 4年7ヶ月
 米国株式 2年11ヶ月
 日本株式 23年

- 1964年福岡県生まれ。1988年に慶應義塾大学法学部卒業。
- 2001年に米経済誌『Forbes』で「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- 2007年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

*運用歴は2025年3月31日現在

1988年4月～ 1997年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
1997年11月～ 2008年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン（1998年7月～2007年12月）
2008年4月～ 2009年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（2008年10月～2009年9月）
2010年11月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（2013年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（2016年9月～）

株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

当社に在籍する役員・社員9名全員が「みのりの投信」「みのりの投信（確定拠出年金専用）」を保有し、お客様の最善の利益の実現に取り組んでいます。

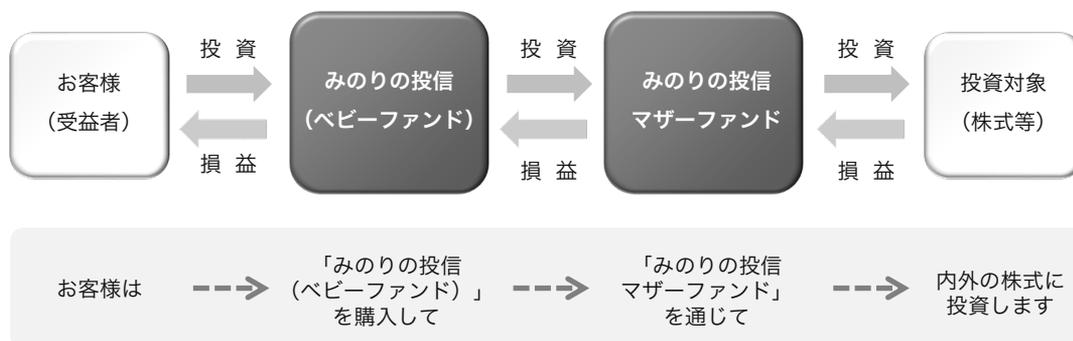
保有口数	保有なし	2025年3月31日現在 保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者（2名）	—	1名	1名
その他役員・社員（7名）	—	6名	1名

目次

「みのりの投信」のしくみ	13
この運用報告書の留意点	13
当期の運用実績（ベビーファンド）	14
運用環境	16
運用経過（マザーファンド）	17
収益分配（ベビーファンド）	18
今後の運用方針（マザーファンド）	19
スチュワードシップ責任のご報告	19
運用担当者の経歴	20
株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況	20
ご負担いただいた費用（ベビーファンド）	21
「みのりの投信（ベビーファンド）」のデータ	22
「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要	24
お客様へのお知らせ	24

「みのりの投信」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。



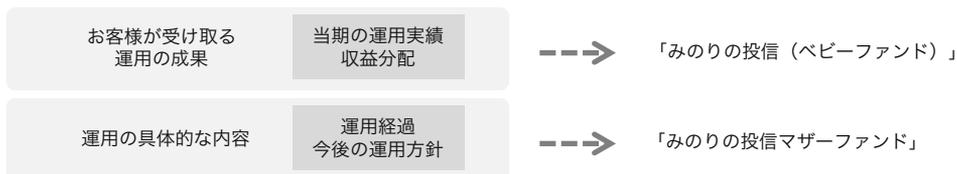
この運用報告書の留意点

● 運用報告書の分冊化について

運用報告書はふたつの書面に分かれています。「交付運用報告書」にはより重要なものを、「運用報告書（全体版）」にはすべての項目について詳しい内容を記載しています。この書面は「交付運用報告書」です。

● 運用状況の説明について

この運用報告書では、運用状況の報告に際し、よりお客様にわかりやすいように、以下のように目的に応じてマザーファンドとベビーファンドを使い分けて説明しています。



● 絶対収益を目指すので、ベンチマークはありません

「みのりの投信」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。



当期の運用実績（ベビーファンド）

基準価額*1と純資産総額の推移

当期の基準価額は、前期末の18,016円から当期末には20,286円に上昇し、お客様の資産は1年間で+12.6%増えました。また純資産総額は、前期末の213.5億円から当期末には201.9億円になりました。



運用実績の推移（直近10期）

	2016年 3月31日	2017年 3月31日	2018年 4月2日	2019年 4月1日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2022年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 4月1日	2025年 3月31日
	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
基準価額*1 (円)	12,741	14,734	17,262	14,003	11,733	14,080	13,316	15,100	18,016	20,286
期間分配金合計（税込み）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	8.5	15.6	17.2	△18.9	△16.2	20.0	△5.4	13.4	19.3	12.6
株式組入比率*2	52.6	93.6	99.0	87.8	87.7	84.1	83.3	86.9	73.1	68.9
株式先物比率*3	-	-	-	-	-	△31.9	-	-	-	-
純資産総額（百万円）	6,541	12,957	35,791	30,860	25,116	28,338	23,833	23,601	21,354	20,197

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 「みりの投信」は親投資信託（「みりの投信マザーファンド」）を組み入れますので、「株式組入比率」は「みりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

*3 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みりの投信」の実質的な運用実績を示すものです。なお、設定来各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、「みりの投信」の購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

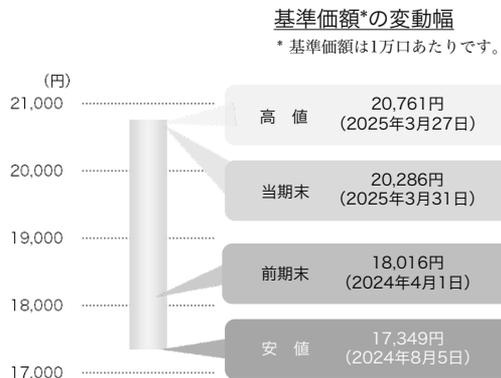
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

ベンチマークとの差異

「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

基準価額*の変動について

- 前期末の基準価額に対して、安値まで一時的に△3.7%下落しましたが、安値から当期末まで+16.9%上昇しました。
- 「みのりの投信」は、お客様が安心して長期に保有できるように、絶対的に資産を増やすとともに、下落率と変動率という2つのリスクを抑えて運用するように心がけています。



(1) 下落率を抑える

→ 下落率・下落月数とも抑えることができました

詳細なコメントや図については7ページをご参照ください。

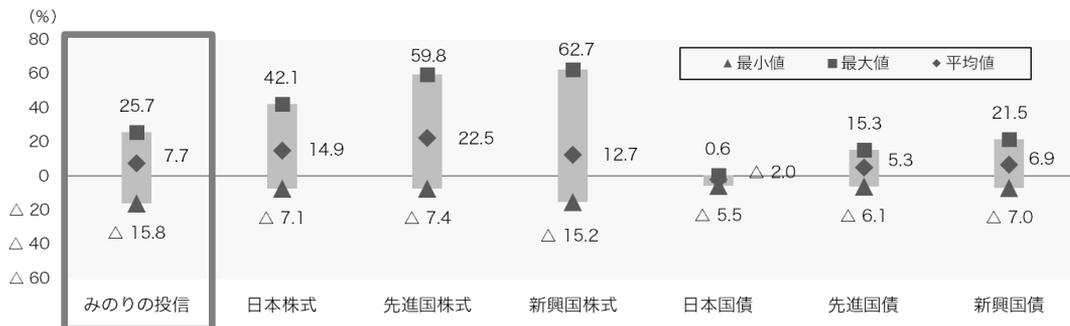
(2) 変動率を抑える

→ 変動率を低く抑えつつ、変動率よりも大きく上昇しました

詳細なコメントや図については8ページをご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

- 過去5年間（2020年4月から2025年3月まで）において、各月末まで1年間保有したと仮定して月毎に計算した騰落率の平均値、最大値、最小値を各資産クラス毎に表記しています。
- 「みのりの投信」の騰落率は、第7期の大幅な下落により下落幅が大きくなっていますが、第8期以降は第5期以前の下落幅に戻り小さくなっています。（7ページの下落率、8ページの変動幅を参照）。



代表的な資産クラスについて

資産クラス	指数の名称	算出会社
日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込)	株式会社JPX総研
先進国株式	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当込、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当込、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガン・GBI - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JP Morgan Securities LLC.

- (注) すべての資産クラスが「みのりの投信」の投資対象とは限りません。
- (注) 分配金が支払われている場合は、税引前の分配金が再投資されたものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額にもとづいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、「みのりの投信」は設定来各期ともに分配金は0円です。
- (注) 「みのりの投信」および代表的なアセットクラスの騰落率は「みのりの投信」の決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 騰落率は、指数算出会社が提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所 (NRI) が計算しています。NRIおよび各指数の算出会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、NRIおよび各指数の算出会社は、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、いかなる責任も負いません。各資産クラスの指数と算出会社は上記の通りで、各指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は各算出会社に帰属します。



運用環境

- 当期は、米国の金融緩和政策を背景に世界株式市場は総じて堅調な1年でした。そのなかで日本株式市場は、企業の株主を意識した経営姿勢の変化や円安の追い風もあり夏には過去最高値を更新しましたが、その後急落、さらに年度末に軟化し下落基調で終わりました。こうした変動が激しく難しい局面でも、「みのりの投信」の基準価額は安定的かつ着実に上昇しました。
- 米第1次トランプ政権以降の米・中対立、コロナ禍による世界の分断、ロシア・中東での地政学的リスクの高まりに加え、格差拡大から欧・米の民主主義・資本主義への懐疑が深まるなか、世界の覇権と基軸通貨を握る米国第2次トランプ政権では、戦後の価値観を否定し米国第一主義のもと孤立主義へと進んでいます。さらに40年近く続いた金利低下期から構造的なインフレ・金利上昇期に転換するなか、過剰流動性により拡大したりリスク資産や国・産業群の価格下落リスクも高まっています。



運用経過（マザーファンド）

（「運用報告書（全体版）」10ページ「運用経過（マザーファンド）」もご参照ください）

ポートフォリオの変化

- 当期は、組み入れる日本企業の業績成長が続くという見通しのもと、株式組入比率は70%前後を維持しました。（株式組入比率の推移については「運用報告書（全体版）」6ページの「基準価額の推移」をご参照ください）ただ、割高感や業績見通し悪化等から一部銘柄の組入比率を下げた5銘柄を全売却するとともに、株価下落による割安感や業績見通しの改善等から一部銘柄の組入比率を上げた5銘柄を新規に購入しました。その結果、銘柄数は34銘柄で変わりませんでした。（詳細は「運用報告書（全体版）」13ページの「売買の状況」をご参照ください）
- コロナ禍後の国内消費回復や円安・訪日消費の一巡、および欧・米経済の減速と新興国の成長を想定し、国内需要や新興国での成長が期待される割安な成長企業を厳選して継続的に保有しました。その結果、日本株式市場全体が下落するなかでも、企業独自の着実な業績成長が見込める割安な成長企業の株式が継続的に上昇し、安定的なパフォーマンスに貢献しました。
- 為替や現地株価の高い変動率が想定される海外株式は組み入れを見送り、長期的に日本企業の経営姿勢の変化による付加価値向上と生産性改善、持続的な業績成長が見込め世界的に見ても割安で為替リスクがない日本株式のみを組み入れ、その効果が安定的なパフォーマンスに繋がっています。

資産別構成比率（円ベース）

上記の「ポートフォリオの変化」での考え方を背景に、当期末の株式組入比率は68.3%で残りの31.7%は現金で保有しています。

国別・通貨別構成比率（円ベース）

「みのりの投信マザーファンド」では国内外の株式を組み入れることができますが、上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、組み入れている68.3%の株式はすべて円で保有する日本株式です。

売買の状況

（「運用報告書（全体版）」12ページ「組入資産の明細」、13～14ページ「売買の状況」もご参照ください）

売却は割高・見通し悪化の銘柄が中心

上位に組み入れている企業の株式のうち、業績好調でも株価上昇で割高になった企業の株式を中心に上昇分を売却しました。

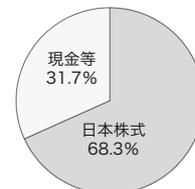
外部環境変化を受けて業績見通しが悪化、または割高感が強まった企業の株式組入比率を引き下げ、5銘柄は全売却しました。

買付は割安かつ高成長期待の銘柄が中心

既に保有している企業の株式の中で、株価が十分に下落し来期に上昇が期待される割安な企業の株式を買い増しました。

また継続的に調査を進めるなかで、企業価値が向上し始めているにもかかわらず割安度が増した会社の株式を新規に5銘柄購入しました。

資産別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

国別配分



通貨別配分



銘柄の選択

（「運用報告書（全体版）」12ページ「組入資産の明細」もご参照ください）

当期末では、世界中から厳選した「剛・柔・善」企業34社に投資しています。

1. 小粒ながらきらりと光るグローバル・ニッチ企業

(例) ツムラ
ニデック
フジシールインターナショナル
ニホンフラッシュ

2. 国内で独自に成長する企業

(例) I D O M
ソラスト
シェアリングテクノロジー
スルガ銀行
ノジマ
ダイト

組入上位10銘柄（すべて日本株式）

		2025年3月31日現在
	銘柄	組入比率*
1	I D O M	5.4%
2	ツムラ	5.2%
3	ニデック	5.1%
4	ソラスト	5.0%
5	シェアリングテクノロジー	5.0%
6	スルガ銀行	4.9%
7	ノジマ	4.9%
8	フジシールインターナショナル	4.7%
9	ダイト	4.2%
10	ニホンフラッシュ	4.0%

* 対純資産総額比 組入銘柄数：34



収益分配（ベビーファンド）

当期に分配できる収益は1万口あたり10,286円でした。「みよりの投信」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、当期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

分配原資の内訳

（2024年4月2日から2025年3月31日まで）

項目	第12期	計算方法
当期分配金	0	A 費用控除後の配当等収益 323,874,875円
(対基準価額比率)	— %	B 費用控除後の有価証券等損益 1,871,000,433円
当期の収益	—	C 信託約款に規定する収益調整金 5,256,003,019円
当期の収益以外	—	D 分配準備積立金 2,790,436,363円
翌期繰越分配対象額	10,286	E 受益権口数 9,956,093,768口

（注）単位は円。1万口あたり。税引前。

$(A+B+C+D) \div E \times 10,000口 = 10,286 円$



今後の運用方針（マザーファンド）

- ・ 「みのりの投信マザーファンド」では、長期的に先進国の生産性向上と新興国の高付加価値化により世界の経済成長が続くと考えており、特に課題先進国である日本における生産性向上と世界でも割安な日本株式の再評価の可能性が高いと考えています。ただ短期的には、米国トランプ政権の政策の歴史的な転換に伴う影響、特に景気後退リスクと信用リスク、さらに長期的な過剰流動性による割高なリスク資産の価格下落リスク等に警戒的に臨んでいます。
- ・ こうしたリスクを考慮しても企業業績成長と割安さを兼ね備えた成長企業の株式を厳選し、規律ある集中投資によって、資産を守りながら着実に増やすという運用方針を堅持していきます。



スチュワードシップ責任のご報告

（1） スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。

（『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照）

（2） 責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に深度ある対話を行いました

「みのりの投信マザーファンド」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高い視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと考えています。当期も、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しつつも、東京証券取引所の経営改善要求も追い風に、経営陣との継続的かつ深度ある対話を進めた結果、事業戦略の見直し・向上による利益率の大幅な改善やバランスシートの効率化・株主への分配など、その効果が持続的に発現し、投資リターンに貢献しています。

② 株主総会議案への議決権を行使しました

運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<https://portfolia.jp>) をご参照ください。



運用担当者の経歴



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たてだ ひろし

運用歴*

内外債券	4年7ヶ月
米国株式	2年11ヶ月
日本株式	23年

- ・ 1964年福岡県生まれ。1988年に慶應義塾大学法学部卒業。
- ・ 2001年に米経済誌『Forbes』で「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- ・ 2007年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

* 運用歴は2025年3月31日現在

1988年4月～ 1997年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
1997年11月～ 2008年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン（1998年7月～2007年12月）
2008年4月～ 2009年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（2008年10月～2009年9月）
2010年11月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（2013年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用）（2016年9月～）



株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

2025年3月31日現在

当社に在籍する役員・社員9名全員が「みのりの投信」「みのりの投信（確定拠出年金専用）」を保有し、お客様の最善の利益の実現に取り組んでいます。

保有口数	保有なし	保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者（2名）	—	1名	1名
その他役員・社員（7名）	—	6名	1名



ご負担いただいた費用（ベビーファンド）

- ・ご負担いただいた費用とは、当期中の運用・管理にかかった費用で、ファンドにご負担いただいた費用です。
- ・下記の「1万口当たりの費用」には「募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税」を含みますが、次ページの「総経費率」における費用・比率の計算には「募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税」を含みません。

1万口あたりの費用の明細

- ・「1万口あたりの費用の明細」とは、当期中の運用・管理にかかった1万口（基準価額を表示する単位）あたりの費用の明細です。
- ・「1万口あたりの金額」は、期間中に追加・解約による受益者口数の変動があるため簡便法により算出しています。
- ・「1万口あたり比率」は、1万口あたりの各々の費用金額を、期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第3位未満四捨五入）。

項目	第12期 2024年4月2日～2025年3月31日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（%）	
(a) 運用管理費用（信託報酬）	375	1.920	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均値）は19,510円です。
投信会社（委託会社）	193	0.987	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
販売会社	171	0.878	お客様のニーズに応える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
受託会社	11	0.055	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.051	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
株式	10	0.051	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
株式	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかることがある税金
(d) その他費用	3	0.015	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
保管費用	0	0.002	海外投資のために海外の保管銀行等に支払われる口座維持費用
監査費用	1	0.003	投資信託の会計監査を行う監査法人に支払う費用
印刷費用	2	0.010	法定書類（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成・印刷等にかかる費用
合計	388	1.986	

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みのりの投信（ベビーファンド）」が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信（ベビーファンド）」に対応するものを含みます。

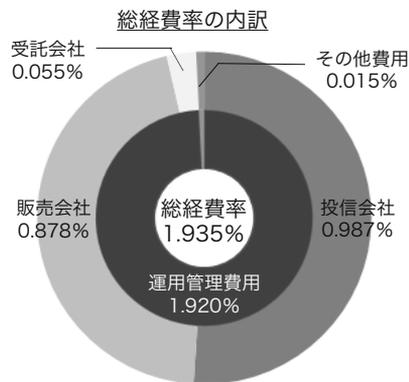
(注) 金額の円未満は四捨五入しています。

総経費率（トータル・エクスペンス・レシオ）

- 「総経費率」とは、当期中の運用・管理にかかった費用の総額（募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く）を、期中の平均受益者口数に期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除して算出した比率（年率換算）です。
- 各比率は「1万円あたりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものであるため、あくまでも参考数値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- 「総経費率」の計算に含まれない費用については、下記の「追加で頂いている費用明細」で追加開示しています。

総経費率の明細

項目	比率 (%)
(a) 運用管理費用（信託報酬）	1.920
投信会社（委託会社）	0.987
販売会社	0.878
受託会社	0.055
(b) その他費用等	0.015
保管費用	0.002
監査費用	0.003
印刷費用	0.010
合計	1.935



(注) 各項目の概要については21ページをご参照ください。

追加で頂いている費用明細

項目	比率 (%)
売買委託手数料	0.051
株式	0.051
有価証券取引税	-
株式	-



「みのりの投信（ベビーファンド）」のデータ

「みのりの投信（ベビーファンド）」の組入資産の内容

2025年3月31日現在

項目	比率 (%)
みのりの投信 マザーファンド	100.9
組入投資信託数	1

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 「みのりの投信（ベビーファンド）」の信託財産の評価額には日々計上される運用管理費用（信託報酬）等が含まれており、それを控除したものが純資産総額となります。このため、信託財産の評価額の比率が100%を超えることがあります。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



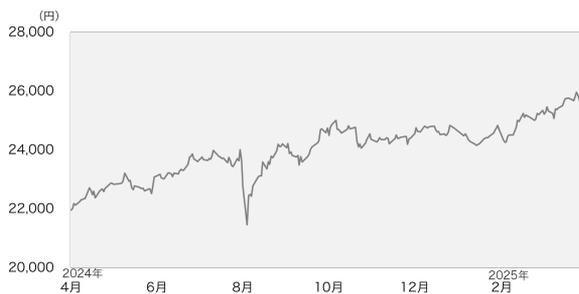
「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産等

		第12期末 2025年3月31日	
純資産総額		20,197,408,458円	
受益権総口数		9,956,093,768口	(注) 追加設定元本額 525,015,248円
1万口あたり基準価額		20,286円	一部解約元本額 2,421,734,717円

「みのりの投信（ベビーファンド）」が組み入れている投資信託の概要

「みのりの投信（ベビーファンド）」が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」の基準価額と費用等は以下の通りです。なお、マザーファンドの「資産別配分」および「国別・通貨別配分」については17ページを、「組入上位10銘柄」については18ページをご参照ください。

「みのりの投信マザーファンド」の基準価額*の推移（第12期） 「みのりの投信マザーファンド」の1万口あたりの費用明細



* 基準価額は1万口あたりです。
(注) 期間は2024年4月2日から2025年3月31日まで。

(2024年4月2日から2025年3月31日まで)

項目	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料	12	0.051
株式	12	0.051
(b) 有価証券取引税	-	-
株式	-	-
(c) その他費用	1	0.002
保管費用	1	0.002
合計	13	0.053

(注) 各項目の概要については21ページをご参照ください。
(注) 各項目ごとに簡便法によって計算し、円未満は四捨五入しています。
(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は24,189円です。



「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史観と世界観にもとづく“大局観”と“人”を軸に、善いだけではなく、変化に対する柔らかさと剛さをも兼ね備えた長期成長企業を世界中から選りすぐり、規律ある集中投資を行います。 ● 株式の組入比率や為替ヘッジの有無、売買タイミング、運用スタイルなど、さまざまな適応力をもって世界の気候変化に柔軟に対応します。 ● 市場の大きな変化の中で、良いときに向けては安く買い、悪くなるときにはいったん現金化してまた次の機会に備えます。 	
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により分配を行わないことがあります。	



お客様へのお知らせ

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。